

- 地域特有の水利用による不安定な用水供給等の非効率な営農から脱却するため、クリーク網の再編整備等を実施。
- 農業用水の安定供給や排水改良により、水田の畑利用が進展し、30年連続耕地利用率全国一位を達成。
- 規格外品を活用した加工品の開発や共同販売事業など女性農業者による活動も活発化。

地区の特徴

平地地域

水稲・野菜

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

取組前

非効率な営農

- 有明海の潮汐を利用した淡水（アオ）取水による不安定な用水供給
- 水路（クリーク）が不規則に分布し、農地は未整備
- 地盤沈下による排水不良



「クリーク」と「アオ取水」

Tip

- ✓ クリークとは、筑後平野、佐賀平野特有の水路です。
- ✓ 有明海の満潮時に、河川感潮部の水位が上昇し、比重の高い海水に押し上げられた上層の淡水（アオ）を取水し、クリークに貯留していました。



取組内容

安定的な用水供給、クリーク網の再編

- 【筑後川地域】  
国営・機構営・県営かんがい排水事業 (S51~)
- 【嘉瀬川地域】  
国営総合農地防災事業 (H2~22)



クリークの保護

- 国営総合農地防災事業 (H25~)
- 県営クリーク防災機能保全対策事業 (H24~)



法面の崩壊による土砂の堆積、道路の崩落

取組後

水田のフル活用による地域農業の振興

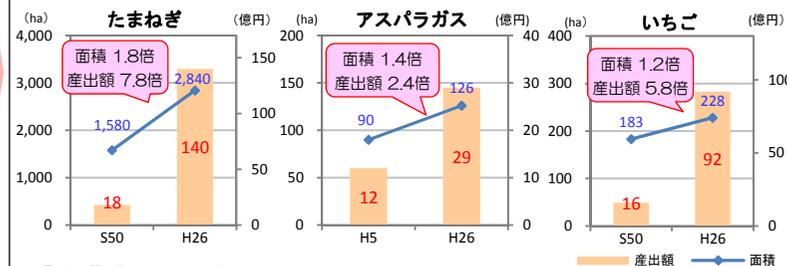
佐賀平野

- 【営農規模】 約26,000ha
- 【作目】 水稲、麦、たまねぎ、アスパラガス、いちご等

【水田のフル活用】

- アオ取水からの水源転換により、約2.6万haの農地へ安定的に農業用水を供給
- 基盤整備を通じて、水田の畑利用が進展し、当地域の耕地利用率は160%を記録。県全体では、“30年連続”耕地利用率全国一位 (H27: 132%) を達成

主要な園芸作物の作付面積・産出額の変化 (佐賀県)



【農業女子の活躍】

- 県内女性農業者を中心に、佐賀県農業女子会「カチカチ農楽(のら)が〜る」を結成し、共同販売事業等のイベントを展開
- 規格外品を有効利用した加工品を開発・販売  
「玉ねぎドレッシング」はテレビにも取り上げられるとともに、台湾、香港でも販売



カチカチ農楽が〜る のみなさん

◆ 土地改良区が地域防災の担い手に

土地改良区では、豪雨等が予想される場合に、クリーク内に貯留している農業用水を事前に排水する予備排水を行っており、農地に加え、地域全体の湛水被害の防止を図り、地域防災の担い手として大きな役割を担っています。

◆ 間伐材を活用したクリークの保護

支線のクリークでは、間伐材を活用した木柵工法を採用しています。コンクリートに比べ、コストが安く、森林保全にも貢献しています。



きっかけ

用排兼用のクリークが不規則に分布  
アオ取水による不安定な水利用

Step 1-1 (S52~)

Step 1-2 (H2~22)

基盤整備の実施  
(筑後川流域) (嘉瀬川流域)

- 幹線水路を整備し、筑後大堰からの取水に変更
- ほ場整備と一体的にクリーク網を再編
- 昭和40年代に整備された頭首工や用排水路の改修に加え、排水機場(11箇所)を新たに整備

Step 2

高収益作物の拡大

- 汎用化された水田において、たまねぎ、施設園芸(アスパラガス、イチゴ等)の生産が拡大

Step 3 (H24~)

基盤整備の実施  
(クリークの保護)

- 土水路であるクリーク法面の崩壊により低下した排水能力を回復させるため、ブロックマットにより保護

農業女子プロジェクト

女性農業者が日々の生活や仕事、自然との関わりの中で培った知恵を様々な企業の技術・ノウハウ・アイデアなどと結びつけ、新たな商品やサービス、情報を創造し、社会に広く発信していくためのプロジェクト。



【登録メンバー(平成29年1月)】

農業女子: 544名、参画企業: 28社、教育機関: 2校

Tip

◆ 農業用水の安定供給が畑利用を促進

これまでは、アオ取水による不安定な用水供給に備えるべく、クリークの水位を高く保つ必要がありました。

安定的な用水供給は、クリークの管理水位を田面下1mに低下させることを可能とし、降雨時の貯留機能を向上させるとともに、ほ場整備と相まって水田の汎用化を実現しました。

Step 4 (H28~)

農業女子の活躍

- 農業女子プロジェクト(農水省)の登録者を中心に、佐賀県農業女子会「カチカチ農楽(のら)が〜」を結成
- 販売イベント等の共同事業やフェイスブックによる情報発信

山領ファーム  
(たまねぎ)

- ・夫とともに実家を継いだ農業女子
- ・規格外品のたまねぎを使用したドレッシングを開発



香月さんちのいちご畑  
(いちご)

- ・夫とともに新規就農した農業女子
- ・規格外品のいちごを活用したドライイチゴを開発



将来に向けて

- ☑ クリークの貯留機能や排水機能を確保し、湛水被害を防止するため、保護整備を推進
- ☑ 若い女性の就農の増加に向けて、企業、団体、学生、消費者などの幅広い分野と積極的に交流・連携した販売を促進。

今後の展望

地域資源保全

美しい農村

再エネ等

水利施設整備

防災・減災力

- 用水供給や区画整理などの基盤整備により、パイプハウスを用いた前進栽培を展開し生産力を強化。
- 選果場の統合や最新の選果機の導入による出荷体制の充実化や、国内外でのPR活動によりブランド化を推進。
- 香港への試験輸出を踏まえて「鳥取県産農産物輸出促進パートナー協定」を締結し、すいかの輸出を拡大。

## 取組前

## 未整備の生産基盤

- かんがい施設が未整備で、天水に依存した不安定な営農
- 渇水時にはトラックでの水運搬を強いられ、ほ場には手撒きでかん水を行う非効率かつ過酷な作業



手撒きでのかん水

## 非効率な集出荷体制

- 選果場が分散しており、それぞれに作業員を配置する必要
- 人の手による非効率な選果、出荷作業



袋詰めでの出荷作業

## 取組内容

## 用水の安定供給

- 国営かんがい排水事業（S54～H21）
  - ・ダム、揚水機場、幹線用水路等を整備
- 県営畑地帯総合整備事業（S49～H8）
  - ・末端ほ場までの送水施設等を整備



「西高尾ダム」とそのほとりにある公園「レークサイド大栄」

## パイプハウス栽培の展開

- 県の単独事業（H19～）
- 攻めの農業実践緊急対策事業（H27）

## 生産・出荷体制の強化

- 農業農村活性化農業構造改善事業(H5)
  - ・4つの選果場を統合
- 強い農業づくり交付金（H18）
  - ・選果機等の導入

## 輸出体制の強化

- 鳥取県産農産物輸出促進パートナー協定（H26）

## 取組後

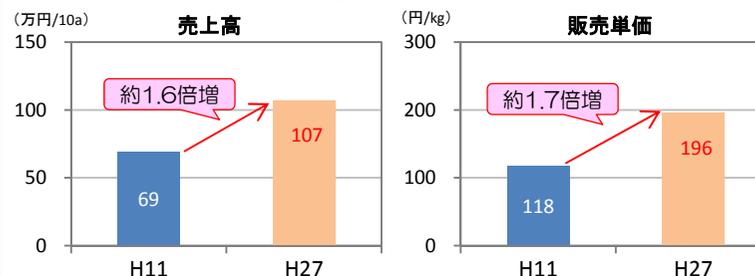
## すいかの輸出拡大

## J A 鳥取中央 大栄西瓜組合協議会

【耕作面積】	176ha
【農家数】	225戸
【平均耕作面積】	0.78ha
【平均売上高】	840万円/戸、107万円/10a

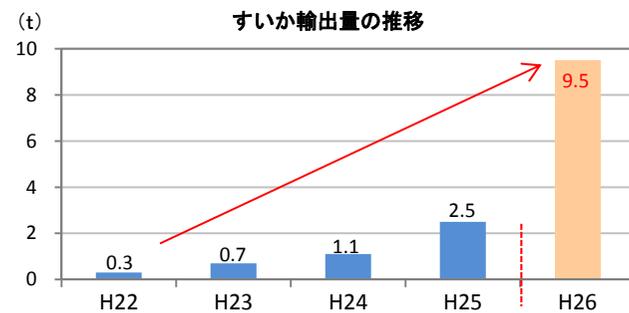
## 【売上高の増】

- 高品質化や生産体制の強化により売上高が増加



## 【輸出量の増加】

- H26年には全国の輸出量49.5tの約20%を占める9.5tを香港へ輸出



輸出促進パートナー協定 締結

### ◆ 誰がどのように・・・?

現在の「JA鳥取中央大栄西瓜組合協議会」の前身である「大栄町農協西瓜生産組合長協議会」が一連の取組をリードしました。

### ◆ パイプハウスを用いた前進栽培を展開

パイプハウスを用いた前進栽培を展開することで、まとまった量を安定して出荷できる体制が整えられました。その結果、消費者ニーズが高い時期（6月上中旬）を狙った安定的な出荷が可能となりました。



センサーによる選果



自動箱詰装置による出荷

農業農村活性化  
農業構造改善  
事業を活用

強い農業づくり  
交付金を活用

### きっかけ

水源が未整備であり  
天水に依存した  
不安定な営農

#### Step 1 (S49~H21)

##### 基盤整備の実施 (かんがい排水)

- 安定的な用水供給のため、ダムや用水路等を整備
- 畑地かんがい施設を整備し、末端ほ場まで用水を供給

##### 基盤整備の実施 (区画整理、農道等)

- 区画整理の実施
- 運搬時の荷痛み等を防止するため、農道を整備

#### Step 2 (H2~)

##### 生産力の強化

- パイプハウス栽培の展開により前進栽培に着手
- 収穫後の後作として秋冬野菜や花き等の栽培を実施

#### Step 3 (H5~)

##### 流通・出荷体制の充実化

- 4箇所に分散していた集荷場を1つに統合し、出荷作業を効率化
- 重量や空洞、糖度等の品質判定を行う選果機を導入し、選果作業の省力化と品質の確保を実現

### Tip

#### 鳥取型低コストハウス

ビニールハウスの高騰に対し、平成27年より県独自の「鳥取型低コストハウス」を導入し、規模拡大を後押ししています。



### ◆ 大手貿易会社との連携による輸出展開

(株)ドールの輸出ルートを活かして香港へ試験輸出したところ、現地で高評価を得ることができました。

これがきっかけとなり  
県・JA・(株)ドールの  
三者によるパートナー  
協定が締結されました。



香港でのすいか販売

#### Step 5 (H26~)

##### 輸出の拡大

- 「鳥取県産農産物輸出促進パートナー協定」を締結
- 出荷計画や出荷基準、ニーズや市場動向を共有し合い、香港への輸出を拡大

#### Step 4 (H20~)

##### ブランド化の推進

- 大阪などでの試食販売の実施や某有名漫画家とのコラボによるPR活動
- ドバイへの輸出や「台湾西瓜フェスティバル」への参加など、海外にも積極的に活動を展開

H20~21年に掛けてドバイへ輸出された大栄西瓜は「蜂蜜のように甘くてシャリッとした食感」と話題になり、現地で1個約3万円と高値で販売されるとともにドバイ王室にも献上されました。

### 将来に向けて

- ☑ (株)ドールと連携した香港市場への輸出拡大に取り組むとともに香港では馴染みの薄い「カット販売」の普及に努め、需要の拡大を推進
- ☑ かんがい施設等の適切な補修、計画的な更新による生産基盤の維持
- ☑ モデル園や営農団地の設置などによる継続的な担い手の育成・確保の推進

今後の展望

地域資源保全

美しい農村

再エネ等

水利施設整備

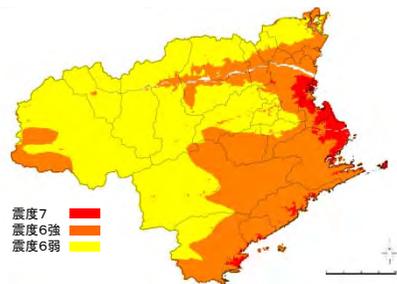
防災・減災力

- 南海トラフ巨大地震に備え、県は農業版BCP（業務継続計画）や早期営農再開に向けたマニュアル等を策定。
- 国土強靱化基本法や国の基本計画を踏まえ、土地改良事業も盛り込んだ地域計画を全国に先駆けて策定。
- 計画を実効性あるものとするため、農業版BCPに基づく訓練やハザードマップの作成などの取組を推進。

取組前

大規模地震による災害リスク

- 近い将来、南海トラフ地震の発生が予測
- 農業水利施設は老朽化し、地震による損壊や津波による農地の塩害など多大な被害が発生するおそれ



震度分布図(徳島県)



昭和南海地震(S21)における農地の被害状況  
(徳島地方気象台HPより)

- 津波被害が想定される沿岸部は、なると金時、れんこん等のブランド産地



取組内容

幹線水路等の整備

国営総合農地防災事業  
県営農村地域防災減災事業 等



農地海岸の整備

農山漁村地域整備交付金

『とくしまー〇(ゼロ)作戦』  
地震対策行動計画



農業版BCP（業務継続計画）  
土地改良区BCP策定マニュアル  
津波・塩害からの営農再開マニュアル



徳島県国土強靱化地域計画

取組後

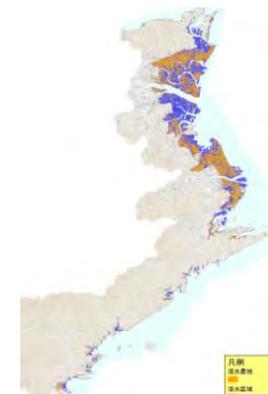
国土強靱化の推進

【被害想定の把握】

- 農業版BCPでは、南海トラフ地震による津波による農地の浸水被害面積は、県全域で約7,000ha、浸水区域内にある排水機場等の農業水利施設は 166箇所と想定



沿岸部のなると金時畑



沿岸部の津波浸水区域

【防災・減災力の強化】

- 耐震性を備えた幹線水路等の整備により、食料の安定供給に寄与
- 津波浸水エリア内の土地改良区BCP策定を促進
- 農業版BCPに基づき、県、市町、JA、土地改良区等で除塩訓練を実施
- 市町においても、国土強靱化地域計画やハザードマップの策定を推進



ハザードマップの一例(阿南市)



除塩訓練の様子

地区の特徴

平地地域

水稲・野菜

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

平成23年、中国・四国地方では、同時被災の可能性が低い県同士（カウンターパート方式）で相互応援協定を締結（徳島⇄鳥取）し、災害対応業務の標準化等を推進しています。  
その取組は市町村、民間団体にも広がっています。

◆ **東日本大震災の教訓を活かすために**  
東日本大震災被災県の対応・対策や被災地へ派遣された職員の意見も取り入れつつ、関係自治体や関係団体と連携を図りながら、策定しました。

◆ **発災後の円滑な対応に向けて**  
農業版BCPは、地震による津波・塩害を想定事象とし、被害状況を想定した上で、施設図面のバックアップ等の事前対策や発災後の非常時優先業務や体制等を定めています。

**きっかけ**  
南海トラフ地震の発生により、農業水利施設の損壊や、津波による塩害のおそれ

国営総合農地防災事業等により農業用水路等を整備

農山漁村地域整備交付金により、海岸堤防を整備

**Step 1 (H24)**  
**『とくしまー〇(ゼロ)作戦』地震対策行動計画**

- 防災対策だけでなく、減災の視点を加えた地震津波対策について、今後早急に取り組むべき対策を位置付け
- 農業版BCPの策定やGISを用いた「早期災害復旧システム」の構築等を推進

**Step 2 (H25~)**  
**農業版BCP（本体+別冊マニュアル集）の策定**

- 県は、南海トラフ巨大地震からの早期復旧と早期営農再開が可能となるよう、「農業版BCP」を策定
  - ・ 除塩方法や営農再開までのプロセスを示した「津波・塩害からの営農再開マニュアル」を策定
  - ・ 土地改良区自らが簡易にBCPを策定する事を目的としたマニュアルを策定
- 津波浸水エリア内の土地改良区において、事前の取組や災害時の取組等を定めたBCPの策定を促進

**BCPとは**  
業務継続計画（Business Continuity Plan）とは、災害時に必要な業務を継続するため、事前の取組や被災後の優先業務などを定めた計画のことです。

Tip

◆ **作物の特性に適応した除塩作業**  
県農林水産総合技術支援センターでは、海水を湛水処理した土壌で、特産のなると金時、れんこん等の作物ごとに栽培試験を行い、除塩目標を設定しています。

◆ **農業生産基盤に関する取組も推進**  
国営総合農地防災事業の推進やため池の耐震対策・ハザードマップの作成等についても位置付けられ、達成度を評価する重要業績指標（KPI）が設定されています。  
【KPI】  
ため池ハザードマップの策定割合 15%（H25） ⇒ 75%（H30）

**Step 3 (H26~)**  
**除塩訓練**

- 農業版BCPに基づき、津波による農地の塩害に備え、県、市町、土地改良区、JAとともに、除塩訓練を実施

県内市町では、ため池が決壊した場合に備え、農村地域防災減災事業も活用してため池ハザードマップを作成し、市町HPにおいて公表しています。

**将来に向けて**

- ☑ 熊本地震等の発生を受け、南海トラフ巨大地震に加え、中央構造線活断層帯を震源とする地震に備えるため、農業版BCP「直下型地震編」を策定
- ☑ 土地改良区BCP等に基づく各種訓練実施
- ☑ 「ため池防災加速化計画」を策定し、ため池の防災対策を推進

今後の展望

**Step 4 (H27)**  
**国土強靱化地域計画**

- 県は、全国初の国土強靱化地域計画を策定
- 大規模自然災害による起きてはならない最悪の事態を設定し、回避するための施策を位置付け

内閣官房のモデル団体に選定され、国や専門家の支援を受けて策定

**除塩事業**  
政府は、巨大地震の発生に伴う津波のリスクが高まっている中、迅速に除塩事業に着手するため、土地改良法に基づく災害復旧事業として位置付けることとした土地改良法の改正案を国会へ提出しています。

Tip

- 高齢化が進む中、担い手の意向を踏まえた農地利用集積計画を策定し、大区画化を図りつつ農地を集約化。
- 担い手である法人は、経営規模の拡大と米の多品種栽培による作期分散を図り、生産コストの大幅削減を実現。
- 若い世代の顧客(ファン)獲得に向けて、米粉スイーツの開発・販売や子どもたちの米づくり体験を推進。

## 取組前

## 条件の悪いほ場、後継者不足

- 湿田地帯の不整形で狭小なほ場 (10a/区画)
- 小規模な稲作農家 (平均経営面積 0.5ha) が主体
- 高齢化の進行と後継者の不足

ほ場は不整形で  
排水不良



土水路で用排兼用  
大雨のたびに氾濫



- 平成8年、地区内農家が、家族と親戚の5名で有限会社を設立

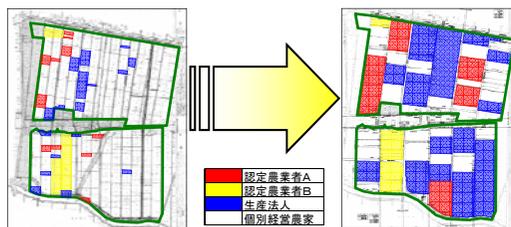
## 取組内容

## 農地利用集積計画の作成

- 地域内の話し合いにより、基盤整備を実施し、意欲ある担い手(法人、2個人)に農地を集積する計画を作成

## 区画整理、用排水路・農道の整備

経営体育成基盤整備事業 (H13~21)  
・ 地区内農地の64%を担い手へ集積



## 米乾燥調整施設の整備

強い農業づくり交付金事業 (H27)



## 取組後

## 米生産コストの大幅削減

## (有) 横田農場

【営農規模】 水稻：16ha⇒125ha (7品種)

【雇用】 生産部門：常時雇用5名  
加工部門：常時雇用3名、臨時雇用5名

【農業所得】

売上：1.4億円

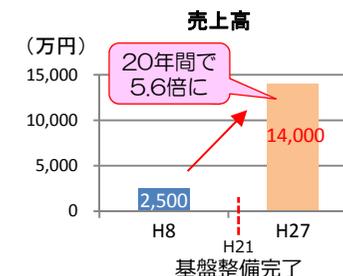
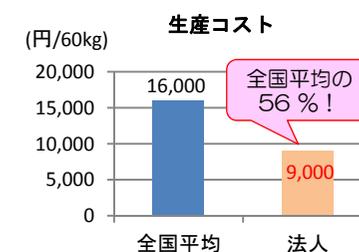
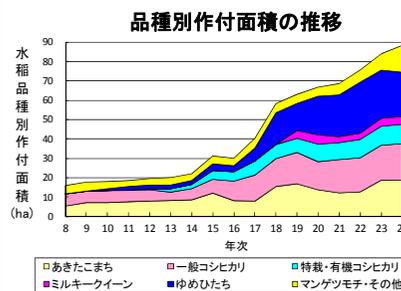
単価：15,000円/30kg ⇒ 18,000円/30kg (最も高い品種の場合)

生産量：80t ⇒ 600t

※ 上記データ：当初H8 ⇒ 最新H27年度時点

## 【生産性の向上】

- 複数品種の米の栽培により作期を分散させ、少人数かつ最小限の設備で営農を行い、生産コストの大幅削減を実現



## 【6次産業化】

- 加工部門を設立し (H21)、生産した米粉を利用したケーキ等の開発・販売に着手

◆ 誰がどのように・・・？

戦後の耕地整理を行った際に若手だった農家代表3名を中心に、地域の農家が一致団結して事業推進に乗り出しました。



◆ 直接販売を中心とした理由は・・・？

販売価格を安定させ、採算の確保を図ることは言うまでもありませんが、消費者と直接向き合ってニーズを汲み取り、消費者との信頼関係を築くためです。

注: Step 3 以降は、担い手法人の取組

きっかけ

高齢農家の経営意欲が減退する中、地域は、意欲ある農家への農地集積の必要性を認識

Step 1 (H11~)

農地利用集積計画の作成

- 小規模農家も参画し、担い手への農地集積を前提とした大区画化に向けて検討を開始
- 市の農業公社が中心となり、法人と2個人を担い手とした農地集積計画を作成

Step 2 (H13~21)

基盤整備の実施

- 地区内農地の7割超を大区画化(1ha以上)するとともに、分散した農地を集約化
- 用水をパイプライン化し、用排水を分離
- 車両のすれ違いを可能とするため、農道を整備

Step 3 (H14~)

直接販売の展開

- 環境に配慮した安全・安心な米づくりに向けて畜産農家と連携しつつ、有機栽培米や特別栽培米を生産
- 米の販売の9割はネット販売、スーパー、直売所、業務用等への直接取引

機械のメンテナンスを自社で行うことにより、生産費に占める農機具費を7%にまで抑えました

Step 4 (H16~)

多品種栽培でコストダウン

- 複数の品種を栽培し、農作業の時期をずらすことにより、最小限の機械で徹底的にコストを削減
- 価格の高い品種は直売向け、手頃な価格の品種は加工用と、品種ごとに最適な売り先を確保

米作りの大切さを子ども達に・・・

春と秋に3回ずつ、年間延べ600人の子ども達を招いた「田んぼの学校」を実施し、農業体験等を通じて日本のお米の価値を伝えたいと考えています



強い農業づくり交付金を活用し、乾燥調整施設を整備

機械・施設の規模拡大の変遷

年次	H8	H10	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
労働力(社員)	2名	4名	5名	6名	7名	7名+研修生	9名	12名	14名					
トラクター	24、46PS			24、46、73PS			24、46、73、75PS							
田植機	6条1台		6条+紙マルチ田植機6条				8条+紙マルチ田植機6条			8条+多目的田植機+紙マルチ田植機6条				
コンバイン	5条1台						6条1台							
育苗ハウス	3棟(3000枚)						7棟(7000枚)							
乾燥機	50、40石		50、40、30石		50、40、30、40石		60石×4基							
施設・その他	作業場倉庫	格納庫	低温倉庫	ライスセンター	精米プラント	レーザーレーザ				米粉製品加工施設				鉄コーティング機導入、米粉製品店舗建設

将来に向けて

- ☑ ITを活用した省力栽培技術を運用し、経営感覚に優れた米づくりのプロになり得る人材育成を推進
- ☑ 横田農場のコメが食べたいという顧客(ファン)の更なる獲得に向け、米粉を利用したスイーツの販路拡大や、カフェの営業を検討



今後の展望

Step 6 (H21~)

お米の魅力をPR

- 加工部門を設置し、米粉を使ったスイーツを製造(常時3名、臨時5名の雇用)
- 安全でおいしい米の魅力を伝えるため、スイーツは目の前に田んぼが広がる農場の直売所で販売

Step 5 (H17~)

IT農業の導入

- 稲の生育状況や手入れの頻度、ほ場の状態や気温等の情報をクラウドで共有し、情報伝達を円滑化
- 水管理用のICTタグやスマートフォン、経営・ほ場管理ソフト等を連携させた総合的な経営管理も試行

ベテラン社員の帽子に装着したカメラで作業状況を動画で記録し、若手社員への技術継承に役立てています

地域資源保全

美しい農村

再エネ等

水利施設整備

防災・減災力

- 農協・町を中心に関係機関が一体となって担い手の育成に取り組み、新規就農者を受け入れ。
- 肥培かんがい施設等の草地の基盤整備により、自給飼料による土地利用型農業を推進。
- 高品質牛乳の生産に向けて取り組むとともに、環境に配慮した生乳生産を追求し、ブランド力を向上。

地区の特徴

平地地域

酪農

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

取組前

担い手不足

【生乳生産戸数】 238戸  
【飼養頭数】 20,600頭  
【生乳生産量】 71,714t  
【生産額】 7,697百万円

- 搾乳等の作業で周年拘束される酪農経営特有の厳しい労働条件により後継者不足
- 昭和63年に243戸あった酪農家戸数が、平成2年には238戸まで減少



取組内容

高品質牛乳の生産

- 酪農技術センターの設立 (S56)
  - ・ 生乳の検査、飼料・土壌の分析
  - ・ 生産履歴を蓄積し、トレーサビリティを徹底

担い手の育成・支援

- 就農者研修牧場の設立 (H3)
- 酪農ヘルパー (H元) やコントラクター事業 (H7)
- 農協出資型の生産法人の設立 (H21)



農業生産法人酪農王国

肥培かんがい施設、草地基盤整備

環境保全型かんがい排水事業 (H13~23)  
農業競争力強化基盤整備事業 (H28~31)

太陽光発電の導入

中山間地域等直接支払交付金 (H23)

取組後

新規就農者の増加とブランド力の向上

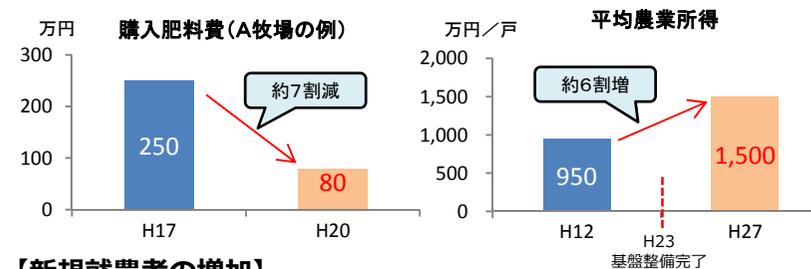
【生乳生産戸数】 180戸  
【飼養頭数】 22,473頭  
【生乳生産量】 101,348t  
【生産額】 9,116百万円



町の生乳を利用した製品

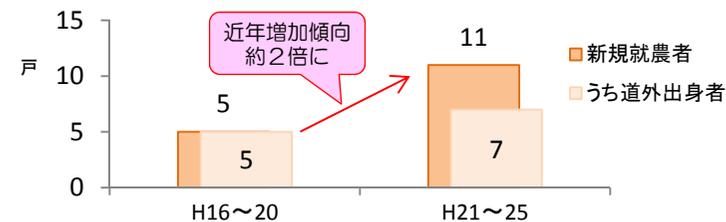
【所得向上】

- 品質向上に向けた取組や肥培かんがいによる飼料生産のコスト削減（肥料節減等）を通じて、農家所得が向上



【新規就農者の増加】

- 道外出身者も新規就農しており、近年増加傾向



【酪農家の労働環境の向上】

- 高齢者の集いの場として「J Aデイサロン」を設立。介護を行わなければならない酪農家が営農に専念できる時間を創出



経験の酪農から科学的な酪農に転換した高品質な生乳生産の取組が評価され、高級アイスの原料にも採用されています

◆ **誰がどのように・・・?**  
 J Aを中心に町、農家、建設業等の関連事業者が一体となって取組を推進しました。



地区全景

**きっかけ**  
 草地開発を行い酪農基盤の整備が進む中、生乳価格の低迷に苦慮

**Step 1 (S56~)**  
**高品質牛乳の生産**  
 ○ J Aが酪農技術センターを設立  
 ○ 生乳分析や土壌・飼料分析を実施  
 ○ 生乳生産に係る全ての情報を管理し、トレーサビリティを確立

**Step 2 (H3~)**  
**担い手の育成・支援**  
 ○ 全国初の就農者研修牧場を開設  
 ○ 酪農ヘルパー事業やコントラクター事業を開始し、ゆとりある酪農経営に向けて支援

**Step 3 (H13~23)**  
**基盤整備の実施**  
 ○ 家畜ふん尿の有効利用と環境保全のため、肥培かんがい施設、用排水路を整備  
 ○ 酪農技術センターによる土壌分析と肥培かんがいに、購入肥料の使用量が半減

◆ **新規就農者を経済的にバックアップします**

- ① 就農者研修牧場の従業員として、賃金を支払いつつ作業の習得に取り組んでもらいます(約3年)。
- ② 研修生が独立して営農を開始する際、北海道農業公社やJ Aが、離農農家から買い取った施設や農地を一定期間リース※し、新規就農者の初期投資の負担を軽減します。  
 ※ リース料金は牧場買取の前払いの扱い
- ③ 町は、リース料金を半額助成するとともに、牧場買取後の固定資産税相当額を助成します(5年間)。



肥培かんがい施設と堆肥の散布状況

◆ **なぜ法人を設立・・・?**  
 新規就農だけでは酪農家の減少に追いつかず、農地を維持できないこと、酪農が衰退すると関連業種にも大きな影響を及ぼすことから、地域全体で連携して担い手を育成することとしました。

**Step 4 (H21~)**  
**新たな法人の設立**  
 ○ J Aと建設業者等が連携して出資し、農業生産法人「酪農王国」を設立  
 ○ 通常の生産活動の中で、建設業等の異業種に経営手法等を伝え、離農農地を活用した新たな法人として「のれん分け」を実施

**将来に向けて**

- ☑ 「ハーゲンダッツ」の原料に認められた生乳の更なる品質向上に取り組みつつ、ブランド発信を推進
- ☑ 農業生産法人酪農王国を通じて、担い手の育成・支援を推進し、町内15,000haの農地を最大限活用しながら酪農経営を行うことにより、浜中町の地域社会の維持・発展を目指す

**今後の展望**

**Step 6 (H28~)**  
**基盤整備の実施**  
 ○ 輸入飼料から脱却し、自給飼料による土地利用型農業を推進するため、草地造成、暗渠排水、均平化等の草地基盤整備を実施

**Step 5 (H23)**  
**太陽光発電の導入**  
 ○ クリーンな酪農経営に向けて、各牧場で太陽光発電を導入  
 ○ 搾乳機器の動力に活用するなど、年間約20万円／戸の電気料金を削減

中山間地域等直接支払制度の交付金を活用

地域資源保全  
 美しい農村  
 再エネ等  
 水利施設整備  
 防災・減災力

- 中山間地域の基盤整備を契機として、地域で話し合いを実施し、多面的機能支払の組織を設立。
- 農地の保安全管理を行うとともに、担い手の育成や企業の参入支援などを実施し、法人3社が新規参入。
- 地域特性を活かした加工品の開発・販売により、海外への進出やレストランの開設など、地域経済が活性化。

地区の特徴

中間地域

野菜・果樹

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

取組前

未整備の生産基盤

うさぎたぐれつぽ  
兔田暮坪地区

【営農規模】 5.7ha  
 【経営体数】 88戸  
 【標準区画】 10a  
 【作目】 水稲：3.1ha  
 ばれいしょ：1.9ha  
 栗等：0.7ha

- 不整形な農地、狭く湾曲した農道や用排水路など、利便性が悪い生産基盤
- 高齢化による耕作放棄地の拡大



取組内容

基盤整備の実施

県営中山間総合整備事業 (H18~25)

- 区画整理、用排水路の整備、農道整備  
暗渠排水の整備 等



環境保全協議会の設立

多面的機能支払交付金 (H21~)

協議会による企業誘致

取組後

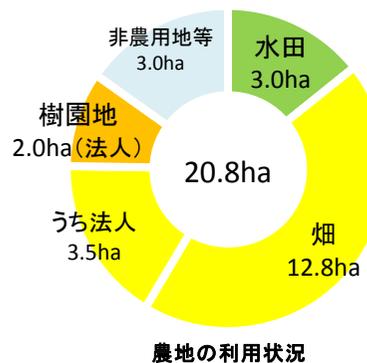
企業と連携した「多業型経済」の実践

うさぎたぐれつぽ  
兔田暮坪地区

【営農規模】 17.8ha  
 【経営体数】 法人3社、個人経営農家  
 【標準区画】 30a  
 【作目】 水稲：3.0ha ぶどう：2.0ha 大麦：1.0ha  
 エゴマ：2.5ha しゃくし菜：1.0ha 等

【農地の集約化と担い手の確保】

- 基盤整備により、耕作放棄地を解消しつつ農地を集約するとともに、法人3社が新規参入



【海外からの評価】

- ウイスキー生産を行う(株)ベンチャーウイスキーは、国際的なウイスキー専門誌などで数々の賞を受賞

【地域雇用への貢献】

- ワイン生産を行う(株)秩父ファーマーズファクトリーは、農園を市内の高校の実習に提供しつつ、同校出身の若者を新規採用



基盤整備実施



### ◆ 誰がどのように・・・？

地区農業の将来展望について検討するため、兎田暮坪土地改良組合長が中心となり、地域で話し合いを行った結果、農業生産体制の整備と併せた地域ぐるみの農地等の保安全管理が必要と意見がまとまり、協議会の設立に至りました。

### きっかけ

不整形な農地による非効率な営農  
高齢化の進行による耕作放棄地の拡大

#### Step1 (H18~25)

##### 中山間地域の基盤整備

- 生産性の向上や地域農業の活性化を図るため、耕作放棄地を含めた区画整理や用排水路、暗渠、農道などを整備

#### Step2 (H21~)

##### 多面的機能支払

- 「関兎田暮坪環境保全協議会」を設立
- 農地等の保安全管理を実施するとともに、企業の新規参入支援などを実施

#### Step3 (H21~)

##### 地域の連携

- 協議会が市、農業委員会、JA等と連携し、営農体制の確立に向けた話し合いを実施
- 担い手育成塾の開催など新規就農者の育成を実施

### Tip

#### クラウドファンディングとは

○ 起業家などがインターネットを通じて不特定多数の方から出資を募る資金調達方法です。

##### <起案者のメリット>

- ✓ 知名度が低くても資金調達が可能
- ✓ 事業開始前からのPR

##### <出資者のメリット>

- ✓ 出資の内容により特典などを受け取ることも可能

### ◆ 地域特性を有効活用

寒暖の差が激しい秩父の気候をウイスキーの熟成、ワイン用ぶどうやエゴマの栽培に活かし、高品質な特産品を生産しています。



人工的な温度管理を行わないウイスキー貯蔵庫

#### Step4 (H22~)

##### 企業の新規参入

○ 協議会が中心となって企業の誘致や地権者とのマッチングを図り、企業や起業者が新規参入

##### (株)ベンチャーウイスキー

- ・ 近隣に蒸留所を持つウイスキー専門メーカー
- ・ 地区内の農地1haで栽培された二条大麦を使用しウイスキーを製造

##### (株)秩父ファーマーズファクトリー

- ・ 兎田集落にワイナリーを開設
- ・ 借受けた農地2haでぶどうを栽培し、ワインを製造

##### (有)モリシゲ物産

- ・ 東日本大震災により、福島県から農場を移転
- ・ 借受けた農地2.5haでエゴマを栽培し、エゴマ油などへ加工・販売

#### Step5 (H27~)

##### 「多業型経済」の振興

- (株)ベンチャーウイスキーは海外にも販路を開拓し、欧州などの市場へ進出
- (株)秩父ファーマーズファクトリーは近隣にレストランも開設し、地元産の食材にこだわった欧風料理などを提供し、地元農家を支援

(株)秩父ファーマーズファクトリーは、苗木購入などにクラウドファンディングを活用し、事業に共感した方から幅広く出資を募りました。

### 将来に向けて

- ☑ 特産物の活用や観光事業と連携した地域の更なる活性化を推進
- ☑ 直売所、小売店、地産地消型の飲食店などとの連携や協働の展開

### 今後の展望